

電力と電源：投資機会の見通しを更新

変革的イノベーションへの投資機会(TRIO)

Nathaniel Gabriel, CFA, CIO Equity Strategist, Materials & Industrial; Alexander Stiehler, CFA, CIO Head of Longer Term Investment Themes; Rudolf Leemann, CIO Equity Sector Strategist; Nikolaos Fostieris, Global Equity Strategist; Kayden Lee, Equity Strategist; Carl Berrisford, Analyst; James Dobson, CFA, CIO Equity Strategist, US Energy & Utilities; Wayne Gordon, Strategist; Carsten Schlufte, CIO Equity Sector Strategist

- 投資テーマ「電力と電源」が2年目を迎えるにあたり、CIOでは最新の市場予測や企業コメントを加味して、潜在的な市場規模の予想を更新する。
- 今後10年間の総投資額は32兆米ドルを上回ると予想し、2035年には年間投資額が3.7兆米ドルに達すると見込む。
- この投資の恩恵は資本財企業、電力設備メーカー、公益企業、原材料を供給する企業など、電力と電源分野のバリューチェーン全体に広がるだろう。こうした幅広いセグメントの企業が持続的な成長機会を捉えることができると考える。



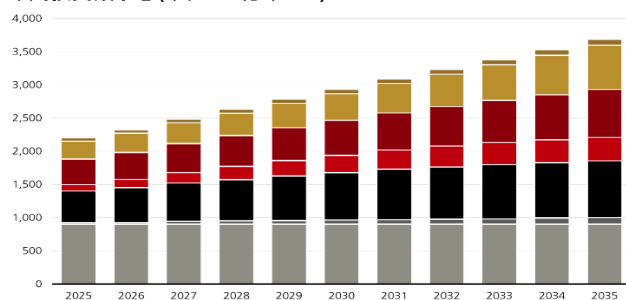
出所: Getty Images、UBS

CIOの見解

CIOでは2024年のレポート「電力と電源」で、2030年には年間投資額が約3兆米ドルに達し、2023年比で50%余り増加すると予想した。その後、データセンター投資の加速、ネットゼロへの取り組みの後退、原子力発電への再注目、資源ナショナリズムの台頭など、世界は大きく変容している。こうした情勢の変化を踏まえて、2026年を迎えるにあたり、電力と電源分野における潜在的な市場規模の想定を更新する。2030年に電力および関連インフラへの年間投資額が約3兆米ドルに達するという見通しは変わらず、更に2035年には3.7兆米ドルまで増加すると予想する。よって、今後10年間で世界的に32兆米ドルを超える総投資額になるとみている。こうした投資の恩恵は、発電・電気設備を提供する資本財企業、電力を顧客に供給する公益企業、主要な原材料を調達する鉱業・エネルギー企業に及ぶだろう。これらの業種全体に投資が広がることで、電力と電源の投資テーマを通じて持続的な成長機会を捉えることができると考える。

図表1：電力インフラへの総投資額は今後10年間で32兆米ドルを上回ると予想

年間投資額予想(単位: 10億米ドル)



■発電 ■バッテリー貯蔵 ■電力網 ■データセンター向けインフラ ■建築物 ■輸送 ■産業

出所: 国際エネルギー機関「世界エネルギー見通し」、ブルームバーグNEF、企業発表、UBS

セグメント別の見通し

発電

新興国での需要拡大に加え、世界全体におけるAIデータセンターの拡張、産業向け電力需要、電化の進展により、世界の電力需要は今後10年にわたって増加が続く見通しである。国際エネルギー機関(IEA)が発表した「2025年版世界エネルギー見通し」の現行政策が継続する場合を想定したシナリオでは、2035年にかけて電力需要が年率3.4%のペースで増加すると予測する。これは供給側でも5%超の成長を促す可能性があり、太陽光や風力など再生可能エネルギーの発電容量が大きな割合を占める。

「世界エネルギー見通し」では、世界全体で新たに増加する発電容量は9,800ギガワット(GW)であり、そのうち7,000GW超がインドおよび中国の風力発電・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーだと予測している。新たに発電容量を増やすのに必要なグローバル加重平均コストは1キロワット(kW)あたり約900米ドルであり、年間約9,000億米ドルの設備投資を意味する。また、「世界エネルギー見通し」では中国やインドで再生可能エネルギーの新規発電容量が急拡大することも予想しており、2024-2025年の時点で既に速かった拡大ペースが更に加速するとみている。新たに増加する再生可能エネルギーの発電容量を25%少なく見積もっても、発電容量拡大に必要なコストが他のエネルギー源に比べて低いため、2035年までに必要な投資額の減少幅は年間1,000億米ドル未満にとどまる。

米国では、電力需要が今後10年にわたって年率およそ2.5%のペースで増加し、2035年までに約150-170GWの新規発電容量が必要になると予想する。最初の5年間で新たに増える発電容量は、再生可能エネルギーと天然ガス火力発電が中心とみているが、2035年までには新たな原子力発電設備も商業稼働に

入る可能性がある。こうした要因が設備投資を促し、発電関連企業の利益やキャッシュフローを増加させると考える。

電力網

世界の電力網は、新規発電設備の統合、再生可能エネルギーによる発電やエネルギー貯蔵の促進、老朽化したシステムの補強などの目的で、多額の投資が必要だ。電力網への投資は2025年に18%増加して約4,800億米ドルに達する見通しで、過去5年間の平均である3,450億米ドルから大きく増加する。投資額はここから今後10年間で8%、2030-2035年の期間では4%増加すると見込む。

データセンター向けインフラ

データセンターは電力需要が特に急拡大しているセグメントの1つであり、関連インフラ(半導体・IT機器を除く)への投資額は年平均で14%成長し、2035年には3,540億米ドルに達すると予想する。この見通しはCIO AIチームが2025年11月4日付レポート「AI設備投資見通しを上方修正」で示した最新のAIイネープリング層の設備投資予想に、AI関連ではない従来型のコロケーション*や企業による投資の機会(成長ペースはAI関連に比べてはるかに緩やか)も追加したものだ。

CIOでは、データセンター向け投資の約18%が、電気設備、冷却装置、非常用発電、設計・建設・設置といった電力と電源関連のカテゴリーに振り向けられると考える。恩恵の大きさはバリューチェーンを構成する企業によって異なる。

テクノロジー株の変動にもかかわらず、このセグメントでは引き続き堅調なパフォーマンスの兆候が見られる。発電設備を手掛ける米企業は投資家向け説明会で、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)からの直接の受注が大きく伸びることにより、2025年10-12月期(第4四半期)の業績が非常に好調になるとの見通しを示しており、他社からも同様のコメントが聞かれる。

*データセンターに自社用のコンピュータや通信機器を持ち込んで運用すること

電力消費

商業用および住宅用の建築物では、化石燃料から電気への切り替えが世界的に進んでおり、多くの場合、規制や優遇措置が後押しとなっている。米国では、暖房で電気が既に天然ガスを上回って主流となりつつある。規制も厳格化しており、例えばニューヨーク市の条例では、大型建築物からの温室効果ガス排出量が2030年までに一定の基準を下回らなかった場合、多額の罰金を科す。欧州連合(EU)は2030年までにヒートポンプ6,000万台の販売を目標としている(2024年の販売実績は1,000世帯当たり約15台)。全体として、建築物のエネルギー効率化に向けた投資は、2035年にかけて年平均6.5%の成長を見込む。

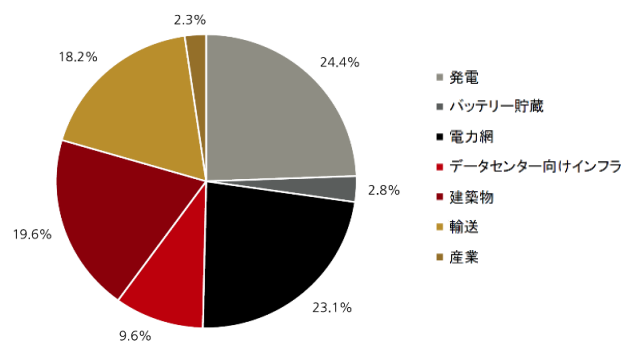
輸送手段の電化も電力インフラ投資の主要な成長要因である。背景としては、電気自動車(EV)の電力容量が大きくなっていることや、充電のためにインフラの大幅な拡張が必要であることが挙げられる。世界のEV販売は2023年に34%、2024年に25%

増加し、普及ペースは米国で鈍化しているものの、中国では非常に堅調である。2035年にかけて、輸送手段の電化市場は年平均10%の成長を見込む。

産業活動は景気循環の影響を比較的受けやすいが、製造業ではオートメーションの導入や工場設備の電化により、効率が明らかに改善するだろう。産業用のオートメーションおよび電気設備の市場は、2035年にかけて年平均5%の成長を見込む。

図表2：「電力と電源」分野の幅広いセグメントで最終市場の成長が期待できる

セグメント別の予想投資比率(2035年まで)



出所：国際エネルギー機関「世界エネルギー見通し」、ブルームバーグNEF、企業発表、UBS

グローバル資産クラスに対するCIOの評価・見解

資産クラスに対するCIOの評価・見解は、投資判断を行う際のハイレベルなガイダンスを提供するものであり、主に流動性の高い一般的な指数の期待トータルリターンの評価、UBSハウスピーアの予想シナリオ、そして今後12カ月のアナリストの予想に基づき、UBSの投資見解を決定する会議のメンバーの合意に基づいた判断を反映しています。なお、投資戦略によっては、ポートフォリオ構築、集中度合、また借入制約などの要因により、戦術的資産配分(TAA)がこれらの評価・見解と異なる場合があります。

Most attractive(最も魅力度が高い): 当該資産クラスを最も魅力度が高いと評価し、同資産クラスへのエクスポージャー追加を推奨する。

Attractive (魅力度が高い): 当該資産クラスを総合的に魅力的と評価し、同資産クラスに投資機会があると判断する。

Neutral (中立): 当該資産クラスから大幅なリターンあるいは損失の発生を想定せず、中長期的な保有を推奨する。

Unattractive (魅力度が低い): 当該資産クラスを総合的に魅力度が低いと評価し、他の資産クラスへの投資機会の検討を勧める。

Least attractive(最も魅力度が低い): 当該資産クラスを最も魅力度が低いと評価する。他の資産クラスへの投資機会を求めることを勧める。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS Group AG (「UBS Group」)傘下のUBS Switzerland AG(スイスのFINMAの規制対象)またはその関連会社(「UBS」)の事業部門であるUBSチーフ・インベストメント・オフィス(CIO)・グローバル・ウェルス・マネジメントが作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。UBS Groupには旧Credit Suisse AG、およびその子会社、支店、関連会社が含まれます。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

UBS Group内の様々な部門、グループ、人員は相互に独立して別個のリサーチ資料を作成・配布することがあります。CIOが発行するリサーチレポートはUBS Global Wealth Managementが作成しています。UBS Global ResearchはUBS Investment Bankが作成しています。投資推奨、投資期間、モデルの想定、バリュエーション算出方法などのリサーチ手法と格付けシステムはリサーチ組織ごとに異なることがあります。よって、一部の経済予測(UBS CIOとUBS Global Researchの共同作成によるもの)を除いては、投資推奨、格付け、価格見通し、バリュエーションは各個別のリサーチ組織間で異なる、または矛盾する場合があります。各リサーチ資料のリサーチ方法や格付け制度の詳細については各リサーチ資料をご参照下さい。すべてのお客様が各組織が発行するすべての資料を手に入れるわけではありません。各リサーチ資料は作成した組織の方針および手順に則っています。本レポートを作成したアナリストの報酬はリサーチ・マネジメントおよびシニア・マネジメントのみによって決定されます。アナリストの報酬は投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門の収益に基づきませんが、報酬は、投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門を含むUBS Group全体の収益と関係することがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上、お客様のご判断により行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等: UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外

国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。外貨預金にはクーリング・オフ制度は適用されません。また、UBS銀行東京支店の預金は、預金保険制度の対象ではありません。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBS Group内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2026 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。キーンボルおよび「UBS」は、UBSグループの登録商標です。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等: 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会